

紛争鉱物への対応 × 人権

シチズン時計グループでは、DRC諸国*を原産地とするタンタル、スズ、金及びタングステン（以下、「紛争鉱物」という）がこれら諸国の武装勢力の重要な資金源になり、国際的に大きな問題であることを認識し、お取引先と連携して人権侵害に加担することのないよう、責任ある調達の実践に取り組んでいます。

ここでは、紛争鉱物やその産出国の状況について、アムネスティ・インターナショナル日本の谷口氏にお聞きました。

争いのない社会へ — 人権を守るための取り組み

「紛争鉱物」は、紛争が続くコンゴの武装勢力の資金源となることから、非常に大きな国際問題となっており、グローバル企業においてはその使用の根絶が求められています。長期化する紛争は、治安の悪化を招き、少年兵や女性への暴行が多発するなどさまざまな人権侵害を引き起こしています。「紛争鉱物」の使用根絶は子供や女性の人権を守ることもつながるのです。

従来、グローバル企業は、環境負荷の低減や児童労働の廃止などには関心が高く、早い段階で取り組みが進んでいました。しかし「紛争鉱物」への関心は低く、その使用が紛争地での人権侵害につながるということはあまり知られていない



*DRC諸国：金融規制改革法で紛争鉱物産出国に指定されている10ヵ国



スズ鉱山で働く子どもたち

状況でした。「紛争鉱物」という概念が登場し、意識されるようになったことは、国際問題の解決に少し前進したといえるでしょう。

グローバル企業が紛争鉱物の問題に真剣に取り組むことで、消費者の意識も変えられると思います。コンフリクト・フリー（紛争に関わる鉱物でない）製品であれば、多少値段が高くても購入される、材料費や人件費、宣伝費などと同様に「人権費」というのを消費者がコストとして認めてくれる社会になれば、きっと「紛争鉱物」の問題も解決できると思います。また、それは必ずや企業の信頼にもつながるでしょう。

今後もグローバル企業として「紛争鉱物」の使用根絶に向けて、グループ全体で推進していただくことを期待しています。
（公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 谷口 玲子氏）

CSR 調達の推進

シチズン電子グループでは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、CSR調達を進めています。具体的には、「国連グローバル・コンパクト」および「シチズングループ企業行動憲章」に基づき、人権尊重をはじめ、環境保全、労働安全衛生、公正取引などの要請事項をまとめた「CSR調達ガイドライン」の遵守をお取引先に依頼しています。

今後もサプライチェーン全体で社会的責任を履行し、お客様に愛され、親しまれるものづくりを実践できるよう、お取引先との連携強化に努めます。